

施策4

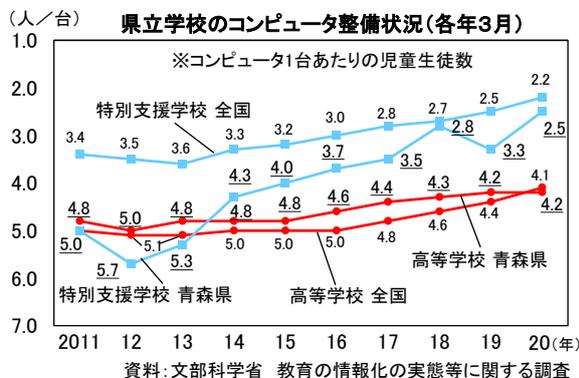
子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組めます。

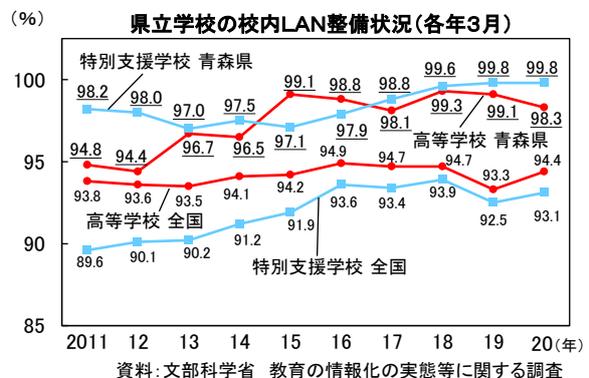
令和2年度の取組・成果

- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行いました。
- 高等学校等就学支援金及び奨学のための給付金により、家庭における教育費負担軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられる環境づくりを推進しました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を改定しました。
- 学習指導要領の改訂により求められる児童生徒の情報活用能力を育成するため、ICT教育推進リーダーによる研究授業や小学校プログラミング教育の普及啓発のための地区研修会を実施しました。
- 新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図りました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教員の業務支援を図るため、スクールサポートスタッフを公立小・中学校14校、県立特別支援学校15校に配置したことなどにより、導入校において教員1人当たりの平均時間外勤務時間が、配置前と比較して減少し、教材研究や子どもに向き合う時間の確保につながりました。

施策の現状を表す指標の動向等



2020年3月時点におけるコンピュータ整備状況は、高等学校では全国平均並みとなっています。



県立学校の校内LAN整備率は全国平均を上回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>県立学校施設の老朽化の解消、教育環境の充実及び耐震対策等について、計画的に対応していく必要があります。</p> <p>また、産業教育、理科教育、特別支援教育の一層の振興及び教育の情報化の推進を図るため、各種設備の計画的な整備を継続して進める必要があります。</p>	<p>老朽化の解消等による安全・安心の確保、特別支援学校の教室不足の解消及び各種設備等の整備をはじめとする教育環境の充実等への対応を着実に進めていきます。</p> <p>また、非構造部材の耐震対策を計画的に実施していきます。</p>
<p>児童生徒への1人1台の情報端末の整備が急速に進む中、様々な場面でICTを効果的に活用した教育活動を展開していくため、教員のICT活用指導力の向上に重点的に取り組む必要があります。</p>	<p>教員を対象とした研修会の実施やICTやアプリケーション等を効果的に活用した実践研究を校種ごとに実施し、実践事例等を蓄積・共有するシステムを構築することで各校の取組を共有できるようにします。</p>
<p>教員が子ども一人一人に向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導へ対応する必要があります。</p> <p>また、土日の部活動や新学習指導要領への対応に加え、深刻な児童生徒間のトラブルや学校への過剰な要求等への対応など、教員を取り巻く環境は複雑化・多様化し、負担が増え続けている状況であることから、外部人材の活用等による学校における働き方改革を推進していく必要があります。</p>	<p>小学校の少人数学級編制の拡充を図るとともに、スクールサポートスタッフの拡充、法務相談に対応するスクールロイヤーの配置や中学校・高等学校への部活動指導員の配置により、教員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組めます。</p> <p>また、ICTを活用した統合型校務支援システムを導入し校務情報管理の効率化を図ります。</p>

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 教職員研修【学校教育課】 1,265千円

取組状況	<p>採用5年から7年目及び採用12年から15年目の教職員に対し、学習指導及び生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において、年間5日から7日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間4日から8日の校外での研修を実施し、小学校90人、中学校37人、高等学校79人、特別支援学校68人が受講した。</p>
------	---

2 初任者研修【学校教育課】 10,129千円

取組状況	<p>新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240から300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間21日の校外研修を実施し、小学校55人、中学校30人、高等学校39人、特別支援学校29人が受講した。</p>
------	--

3 被災児童生徒就学支援等事業【学校教育課・スポーツ健康課】 615千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等や就学援助を行う市町村に対して以下の補助を行い、教育費の負担軽減が図られた。</p> <p>学用品費等は4市町に対し、必要な経費を補助した。</p> <p>学校給食費は5市町に対し、必要な経費を補助した。</p> <p>特別支援学校への就学支援が必要となった保護者に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	--

4 ICT教育推進事業【学校教育課】 4,752千円

取組状況	<p>ICT教育推進リーダーによるICT機器を活用した授業のほか、小学校プログラミング教育の普及啓発のため、小学校プログラミング教育普及啓発地区研修会等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育推進リーダーによる研究授業実施校数 6校 ・小学校プログラミング教育普及啓発地区研修会参加者数 99人 <p>これらにより、小・中学校における教員のICT活用指導力の向上を図った。</p>
------	--

5 あおもりっ子育みプラン21【教職員課】 700,710千円

取組状況	<p>個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。</p>
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

6 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【教職員課】 40,318千円

取組状況	教職員の業務支援のため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを公立小・中学校14校、県立特別支援学校15校に配置した結果、導入校において教員1人当たりの平均時間外勤務時間が減少し、教員の教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになった。
------	--

7 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 16,929千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。
------	--

8 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,392,062千円

取組状況	一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭における教育費の負担軽減を図った。
------	--

9 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 455,930千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。
------	--

10 校務のICT活用推進事業【学校施設課】 183,149千円

取組状況	県立学校における校務情報管理のセキュリティ強化を図るため、ネットワーク環境を構築するとともに、教職員の事務の効率化を図るため、統合型校務支援システムを導入し、令和3年3月から弘前工業高等学校等12校による試行稼働を行った。
------	---

11 産業教育設備費【学校施設課】 485,726千円

取組状況	産業教育の推進のため、八戸工業高等学校等20校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

12 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 6,887千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、青森東高等学校等19校において理科に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

13 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 1,028,254千円

取組状況	ICT等情報教育の推進のため、青森高等学校等76校において、教育用コンピュータ等を計画的に整備するとともに、青森高等学校等58校に高速大容量校内通信ネットワークを整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

14 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,452,020千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能回復等のため、整備後20年から30年を経過し、劣化などにより支障が生じている弘前第一養護学校等16校において、校舎等の大規模改修を実施し、教育環境の充実を図った。
------	---

15 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 5,193千円

取組状況	令和3年度末で閉校となる黒石商業高等学校の校舎の利活用方法を検討するため、既存建物の現況を詳細に把握するための調査を実施した。
------	---

16 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 2,210,351千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、八戸工業高等学校等7校において、校舎改築などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

17 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 1,209,980千円

取組状況	県立学校施設の老朽化解消等のため、八戸水産高等学校等4校において、校舎等の長寿命化改修などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

18 教材・設備整備事業（特別支援学校）【学校施設課】 27,368千円

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等20校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

19 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 5,979千円

取組状況	平成30年度に作成した本県における「運動部活動の指針」の周知並びにスポーツ活動及び部活動の指導体制の充実を図るため、運動部活動の在り方に関する研修会を開催した（参加者：中・高等学校の管理職及び部活動担当教員、部活動指導員、市町村教育委員会担当者等167人）。 また、部活動指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校1校及び県立高等学校3校に計4人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、11市町村23校に計24人が配置された。
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

20 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 9,921千円

取組状況	令和5年度から9年度までを計画期間とする青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の策定に向け、令和2年8月に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を改定するとともに、地域の学校教育関係者等からあらかじめ意見を聴取するため、県内6地区において地区意見交換会を各3回開催した。
------	--